

世界へ未来へ

9条連ニュース

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬
C・ダグラス・ラミス／常石敬一／常岡せつ子
中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

ウクライナ和平実現の具体的提案を	1
岸田政権による原子力政策の転換の意味	2-3
憲法の平和主義と最近の動向	4
各地区9条連から	5
映画	5
東電刑事裁判控訴審不当判決	6
政治展望台	7

私は以前、ウクライナにおける平和回復実現にはロシア出兵の原因を理解する必要があると指摘した『9条連ニュース』2022年3月号)。しかし、西側・日本では、「ロシア悪、ウクライナ善」とする決めつけが支配し、政治的・外交的解決の模索はないまま、戦争被害だけが膨らみ続けている。

1月25日、「人類最後の日」までの残り時間を示す「終末時計」は過去最短の「90秒」と発表された。米・NATO対ロシアの正面对決となれば、ロシアの核兵器使用という最悪の事態を招くという警告だ。しかし、その同じ日にドイツとアメリカはウクライナに戦車を提供する決定を発表した。

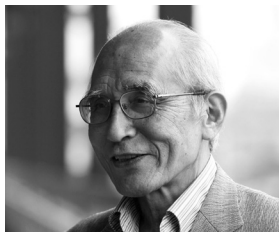
国際経済も戦争による深刻な事態に直面している。1月26日、国連は「世界経済情勢展望」報告を発表、2022年の世界経済成長率は3%に落ち込んだが、2023年には「過去数十年で最低」の1.9%に低下する可能性を指摘した。

国際社会喫緊の課題は戦争を速やかに終結することだ。G7広島サミットを主催する日本政府はこの機会を捉え、戦争終結のために全力を傾注するべきだ。それこそが「平和

国家」を標榜する日本の国際的責任である。

ところが、昨年12月に国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画を決定した岸田政権は、米欧諸国の対口軍事対決を支持する方向に突き進み、世論もこれに迎合している。1月25日付の『日本経済新聞』世論調査によれば、「日本が他国から攻撃される不安を感じるか」とい

ウクライナ和平実現の 具体的提案を



共同代表 浅井 基文

う質問に83%が「感じる」と答え、脅威と感じる対象はロシアが90%で最高だった(中国89%、朝鮮87%)。

9条連は、ウクライナの劣勢はもはや挽回不可能という西側諸国も認めざるを得なくなっている事態を踏まえ、岸田政権の暴走をチェックし、大衆迎合の国民世論に警鐘を鳴らし、理性ある国際世論を喚起するべく、以下の内容のパッケージ提案を日本

政府がG7広島サミットで行うことを提唱するべきである。強調するが、以下の諸内容は一括でこそ意味があり、パッケージでなければならぬ。

○現状凍結の停戦協定締結…ロシア占領地域の扱いは今後の課題とする。参考先例…朝鮮戦争休戦協定

○ウクライナの中立と安全を保障する国際条約締結及び国連安保理決議による担保。参考…1955年のオーストリア国家条約

○ウクライナ復興のための国際協力の組織化…膨大な戦争被害の回復には国際社会挙げての協力が不可欠だ。参考…1947年のマーシャル・プラン

○ロシアの生存権を保障する国際条約締結…ロシアの安全を犠牲にするアプローチでは欧州の恒久的平和は実現できない。この趣旨を体する「安全保障の不可分」原則を多国間条約で法文化する。

参考…1975年CSCEヘルシンキ宣言、1999年同イスタンブール宣言、2010年同アスタナ宣言

かかる包括的な国際的取り組みの成功例として1919年の第一次世界大戦のパリ講和会議があることを想起するべきである。

あさい・もとふみ／元外交官、政治学者